

株 主 各 位

第79回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.owell.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供したものとみなされる情報です。

オーウェル株式会社

〔連結注記表〕

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

オーウエルスーパービルド株式会社、オー・エー・シー株式会社、株式会社オーウエルカラーセンター、サンマルコ株式会社、奥唯(大連)貿易有限公司、PT.O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM CO.,LTD.、大洋ケミカル株式会社、ユニ電子株式会社、韓国オーウエル株式会社、O-WELL GERMANY GmbH、O-WELL(THAILAND) CO.,LTD.、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS(HONG KONG)LTD.、O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A.de C.V.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数 4社

関連会社の名称

山和塗装工業株式会社、SOWELL VIETNAM CO.,LTD.、MICWARE NORTH AMERICA,INC、MICWARE ASIA PACIFIC Co.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

奥唯(大連)貿易有限公司、PT.O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM CO.,LTD.、韓国オーウエル株式会社、O-WELL GERMANY GmbH、O-WELL(THAILAND)CO.,LTD.、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS(HONG KONG)LTD.、O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物：2年～50年
- ②無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）なお、主な償却年数は次のとおりであります。
のれん：個別案件ごとの投資効果の発現する期間（5年）
ソフトウェア（自社利用分）：社内における利用可能期間（5年）
（市場販売目的）：見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- ③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③品質保証引当金……………商品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を品質保証引当金として計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方針

a.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

c.ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

d.ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b.数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c.小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下の通りです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社では、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産3,598百万円が計上されております。このうち438百万円は、オーウエル株式会社の塗料セグメントにおいて減損の兆候がある主な営業所に関するものであり、主要な資産の市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当営業所について、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

なお、連結子会社において、14百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、事業用資産について、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定いたします。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識いたします。

また、将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された翌期予算を基礎としており、新規受注の獲得見込みを含む受注金額の増加、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が引き続き緩やかに回復することを主要な仮定として織り込んでおります。

こうした施策の効果の予測は景気の変動、取引先の状況により高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

商品	3,995百万円
仕掛品	5百万円
原材料及び貯蔵品	74百万円
未成工事支出金	79百万円
計	4,154百万円

2. 受取手形割引高 21百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,435百万円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産
投資有価証券 6,726百万円

担保に係る債務
支払手形 204百万円
買掛金 6,472百万円
計 6,676百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、連結子会社のオー・エー・シー株式会社の次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県糟屋郡	事業用資産	建物附属設備及び機械装置等	14百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として14百万円特別損失に計上しております。

なお、福岡県糟屋郡の事業用資産は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式	156,985	-	2,608	154,377
合計	156,985	-	2,608	154,377

(注) 自己株式の減少2,608株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2.配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	124	12	2020年3月31日	2020年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項の決議を次のとおり提案しております。

配当金の総額	124百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、実需の範囲で行うこととしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりませんので、(注2)を参照下さい。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	6,067	6,067	—
②受取手形及び売掛金	12,681	12,681	—
③電子記録債権	3,614	3,614	—
④投資有価証券 其他有価証券	12,365	12,365	—
資産計	34,728	34,728	—
⑤支払手形及び買掛金	(14,577)	(14,577)	—
⑥短期借入金	(1,943)	(1,943)	—
⑦長期借入金	(2,350)	(2,351)	△1
負債計	(18,871)	(18,872)	△1
⑧デリバティブ取引	(24)	(24)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目は()書きで示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しております。また時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額101百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額109百万円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、④投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,067	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,681	—	—	—
電子記録債権	3,614	—	—	—
合計	22,363	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,943	—	—	—	—	—
長期借入金	1,100	50	1,200	—	—	—
合計	3,043	50	1,200	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,941円09銭
1株当たり当期純利益	38円51銭

(その他の注記)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による経営環境への影響は上期まで継続しましたが、下期の業績は緩やかに回復いたしました。

翌連結会計年度の業績も、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により落ち込んだ経済回復には一定の時間を要すると考えていることから、引き続き緩やかに回復すると仮定しております。

活動自粛の再要請などから依然として先行きは不透明な状態が続いており、今後の経過によっては、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔個別注記表〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

……………主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

(2)無形固定資産

……………定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）：社内における利用可能期間（5年）

（市場販売目的）：見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)品質保証引当金

……………商品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を品質保証引当金として計上しております。

- (4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘ ッ ジ 手 段……………為替予約

ヘ ッ ジ 対 象……………外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

②ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(3)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下の通りです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社では、当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産3,326百万円が計上されております。このうち、塗料セグメントにおいて有形固定資産438百万円は減損の兆候がある主な営業所に関するものであり、主要な資産の市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当営業所について、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に記載すべき事項と同一であるため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 6,726百万円

担保に係る債務

支払手形 204百万円

買掛金 6,472百万円

計 6,676百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,026百万円

3. 受取手形割引高 21百万円

4. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

UNI-ELECTRONICS PTE LTD. 38百万円
(350千US\$)

他の会社の取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

奥唯（上海）貿易有限公司 4百万円
(269千CNY)

5. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 863百万円

長期金銭債権 60百万円

短期金銭債務 763百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,796百万円

仕入高 901百万円

その他の営業費用 2百万円

営業取引以外の取引 188百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 154,377株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	97	百万円
未払社会保険料	14	//
未払事業税	8	//
貸倒引当金	21	//
長期未払金	37	//
減損損失	161	//
品質保証引当金	14	//
投資有価証券評価損	61	//
関係会社株式評価損	69	//
その他	117	//

繰延税金資産小計 602百万円

評価性引当額 △358百万円

繰延税金資産合計 244百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△88	百万円
その他有価証券評価差額金	△3,157	//
その他	△66	//

繰延税金負債合計 △3,312百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △3,068百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ユニ電子(株)	所有 直接100%	資金の預り 役員の兼任等 2人	資金の返還 (注) 利息の支払	270 1	預り金	360

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金銭の返還については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

当社グループの資金の効率運用を目的として親会社と子会社との間で必要資金の貸付、余剰資金の預りを頻繁に行っております。従って、上記の「取引の内容及び取引金額」には年間の資金移動の純額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,750円67銭
1 株当たり当期純利益	52円93銭

(その他の注記)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による経営環境への影響は上期まで継続しましたが、下期の業績は緩やかに回復いたしました。

翌事業年度の業績も、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により落ち込んだ経済回復には一定の時間を要すると考えていることから、引き続き緩やかに回復すると仮定しております。

活動自粛の再要請などから依然として先行きは不透明な状態が続いており、今後の経過によっては、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。